

(株)北日本ジオグラフィ

金沢市浅野本町2-2-5 TEL.076-252-3211

- 代表者 磯野 秀和
- 創業 昭和27年4月
- 資本金 5,000万円
- 従業員数 28名
- 事業内容 地上測量、空中写真測量、深淺測量、地理空間情報コンサルタント
- http://www.kitanihon-geo.co.jp/

目指すは測量会社の進化形 データ活用型の新事業に活路

北日本ジオグラフィは石川県内で最も古くからある測量会社だ。測量は道路の建設やまちづくりに欠かせない仕事だが、発注元のほとんどは国や地方自治体であり、公共事業の減少に伴って、事業環境は厳しさを増している。こうした現状を踏まえ、同社では、測って終わりという従来型の業務に加え、計測したデータを活用したり、他の情報と組み合わせたりして官公庁や民間企業に新たなサービスを提供しようと意欲的に取り組んでいる。

世帯数が地図上で分かる 新サービスを無料で提供

北日本ジオグラフィは今年6月3日の「測量の日」に合わせ、ホームページを一新した。リニューアルと同時にホームページ上に公開したのが新開発の「世帯数ナビ」である。これは石川県内の地図データと国勢調査の統計情報をリンクさせたシステムで、地図上に町ごとの世帯数や人口を数段階に色分けして表示する。

地図は同社もデータの整備、更新に携わる国土地理院の電子



17人の測量士を擁し、陸海空で豊富な測量実績を誇る

国土基本図をベースにしており、人口を男女別や年代別に表示させることも可能だ。また、地図上には、銀行や郵便局、学校、幼稚園・保育園、コンビニの位置がひと目で分かるよう表示されている。利用料は無料で、誰でも自由に使えるようになっている。

同社の磯野秀和社長は「どこに、どんな人が何人住んでいるのかという情報は商圏の分析に不可欠。例えば、独自のマーケティングシステムを持たない中小飲食店などが出店計画を立てる際に役立ててほしい」と期待を寄せる。

便利な仕組みを無料で提供するのには二つの理由がある。一つは地図データと各種情報を組み合わせれば使いやすくなることを



平成20年に社長に就任した磯野社長は36歳の若さ。測量士補の資格を持ち、主に国や県外の地方自治体の営業に注力する

多くの人に体感してもらうため、もう一つは一人でも多くの利用者からニーズを探るためである。サービス開始後、「地図で標高が分かれば防災に便利」との意見が寄せられ、早速、改良を施した。

磯野社長は「使っているうちに、さまざまな要望が出てくるはず。ゆくゆくはそうした要望をとらえて企業ごとにカスタマイズしたサービスを提供し、ビジネス化したい」と戦略を描く。

公共事業の削減で 社員数は半分以下に

一口に測量と言っても、そのフィールドは大きく地上、空、海上の三つに分けられる。ふだん私たちがよく目にする地上での測量では、道路や鉄道、建築物などを作るための用地を測るほか、緯度や経度、標高の基準となる三角点などの設置も業務に含まれる。空からの測量は、航空機から撮影された写真を基に地形図を作成する作業だ。海上での測量は深淺測量と呼ばれ、船上から精密音響測深機を使って海岸や港湾、ダムの高さを調査する。

県内では現在、100社以上の測量会社がしのぎを削っているが、中でも北日本ジオグラフィは陸上だけでなく、空や海からも測量できる技術と実績を有する数少ない企業だ。

とはいえ、測量会社を取り巻く事業環境は厳しく、磯野社長は「石川県の土木工事はピーク時だった平成10年に比べ、4



データを調査・解析、活用する仕事の増加に合わせ、測量士がパソコンに向かう時間も増えてきた

割に減少した」と表情を曇らせる。実際、公共事業が削減される中で同社の売り上げは伸び悩み、以前は70人以上いた社員

も半分以下にまで減少した。

そこで、新たな収益の柱として、期待をかけるのがデータ活用型の事業である。例えば、農地を撮影した衛星画像から米の旨みを左右

するタンパク質の含有量を解析し、栽培管理に生かしてもらい取り組みもその一つである。これは平成21年から22年にかけてJA白山に採用され、特別栽培米の付加価値アップに貢献した。

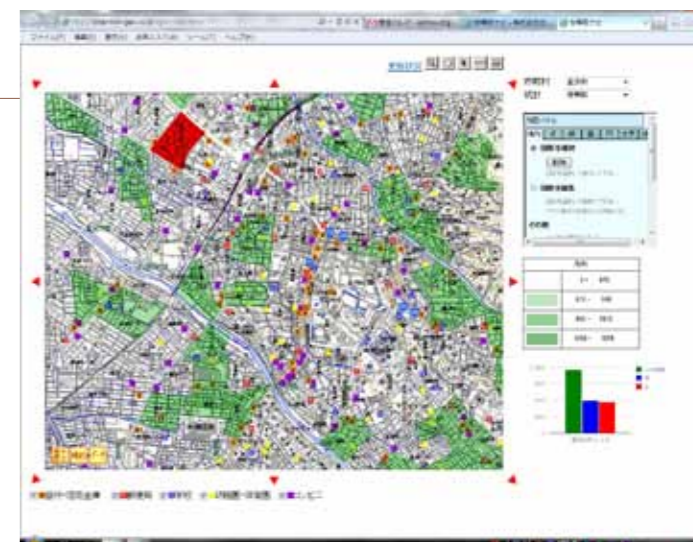
また、農地の地図データにどの田畑でどういった作物が作られたかといった情報を組み合わせ、計画的な農地管理や作物の生産性向上につなげている事例もある。

冒頭で紹介した世帯数ナビもこうしたデータ活用型事業の試みの一環というわけだ。

地図の3次元化を見据え 韓国のIT企業を視察

データ活用型の事業を模索する磯野社長は今年8月、新たな可能性を求めて韓国・大邱広域市で開かれた商談会に参加した。大邱はIT産業の盛んな韓国第4の都市で、商談会への参加は、大邱デジタル産業振興院と9年前から交流するISICOが橋渡した。

磯野社長が商談を持った企業の一つは3次元コンピュータ・グラフィックスを駆使したリアリティの高い地理情報システム(GIS)を構築するEGIS社である。磯野



北日本ジオグラフィが提供する「世帯数ナビ」のインターフェース。およその人口、世帯数に応じて地域を色分け表示する

社長によれば、「日本では今のところ地図の3次元化に関するニーズは高くない」そうだが、韓国では既に景観や防災のシミュレーション、観光案内など、幅広い用途に



3次元化した地図データの活用法について理解を深めた韓国・大邱広域市の商談会

利用されており、「今後、地図データをもっと有効に活用するための選択肢にしていきたい」と話す。

このほかにも、避難場所だけでなく、災害弱者と言われる高齢者や障害者の所在を地図上に示し、地震や洪水が起きた時の救助に役立てる福祉防災地図など、アイデアはまだ広がる。「目指すは測量データや地図データを解析したり、活用したりすることで民間企業や地方自治体の抱える課題を解決する地理空間情報コンサルタント」と力を込める磯野社長。測量会社の新たなビジネスモデルの構築に向け、チャレンジが続く。